

利 用 上 の 注 意

この報告書は、平成 20 年 5 月 1 日現在で文部科学省が実施した「平成 20 年度学校基本調査」及び同調査と併せて長野県が実施した「平成 20 年度学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）」の結果を、県が独自に集計し収録したものです。

学校基本調査は、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 13 号）として、学校教育法に定めるすべての学校について、学校数、在学者数、教職員数及び卒業者数等を調査し、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

また、学校関係県単独統計調査は、本県独自の調査で、卒業者の進学先及び就職先の状況を把握し、行政上の基礎資料を得ることを目的として実施しています。

- 1 この報告書の数値は、原則として総数（国立・公立・私立）を計上しています。
国立の小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園及び専修学校については文部科学省が直接調査を実施しており、これらの学校の調査結果は文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 2 全国及び都道府県並びに県内の大学（学部）、短期大学（本科）及び高等専門学校の数値は、文部科学省の調査資料に基づきこの報告書に含めています。
- 3 学校数には、分校（園）及び休校（園）中のものを含みます。
- 4 児童、生徒及び園児の年齢は、平成 20 年 4 月 1 日現在の満年齢によります。
- 5 構成比については、小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、内訳が合計に一致しない場合があります。
- 6 符号の用法は、次のとおりです。
「－」……計数がない場合
「…」……計数出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合
「0.0」……計数が単位未満の場合
「△」……減少の場合
- 7 この報告書の数値は、県独自に集計したものであるので、別に文部科学省が公表する確定数値と相違する場合があります。

この報告書に関する問い合わせ先

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下 692 の 2

長野県企画部情報統計課

電話 代表 026-232-0111（内線 5106）

直通 026-235-7074

Email tokei@pref.nagano.jp

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規等

(1) 学校基本調査

統計法（昭和 22 年法律第 18 号）及び学校基本調査規則（昭和 27 年文部省令第 4 号）に基づいて実施しました。

(2) 学校関係県単独統計調査（卒業後の状況調査）

平成 20 年度学校関係県単独統計調査要領に基づいて実施しました。

3 調査の期日

平成 20 年 5 月 1 日

4 調査の範囲

(1) 学校教育法第 1 条に規定する小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園

(2) " 第 124 条に基づく専修学校

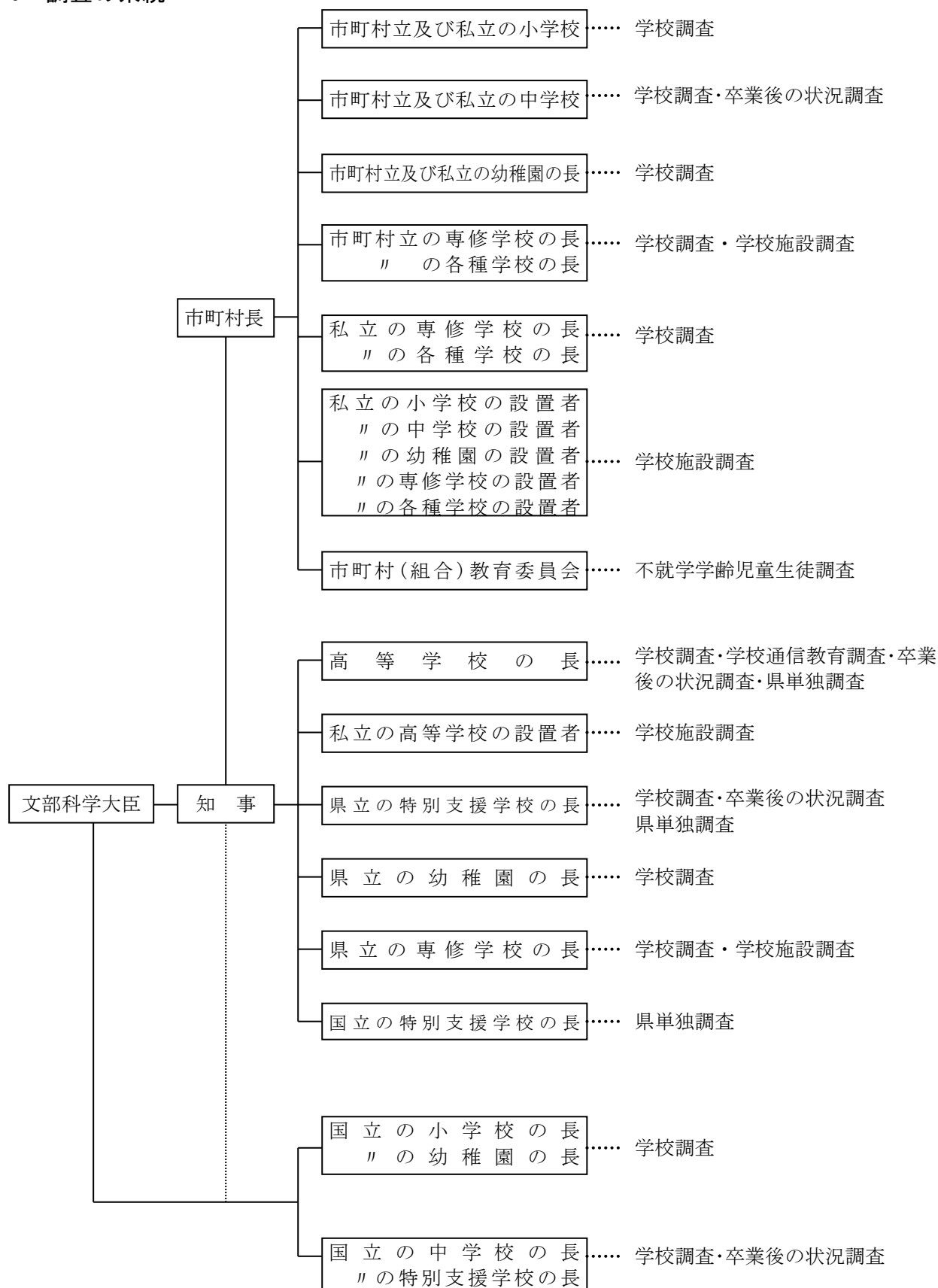
(3) " 第 134 条に基づく各種学校

(4) " 第 17 条及び同法第 18 条に基づく就学の免除又は猶予を受けた学齢児童及び学 齢生徒

5 調査の種類、調査事項及び申告者

調 査 の 種 類		調 査 事 項	申 告 者
学 校 基 本 調 査	学 校 調 査	学級数、園児・児童・生徒数、教員数、職員数、入学・入園者数、卒業・修了者数等	学 校 の 長
	学校通信教育調査	生徒数、入学者数、単位修得者数、教員数、職員数等	通信制の課程を置く 高 等 学 校 の 長
	不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除・猶予児童生徒数、居所不明学齢児童生徒数、 死亡した学齢児童生徒数	市 町 村（組 合） 教 育 委 員 会
	学 校 施 設 調 査	私立学校及び公立専修・各種学校の用途別構造別建物面積、 用途別土地面積	私立学校設置者、公立 専修、各種学校の長
	卒業後の状況調査	中学校、高等学校、高等学校通信制、特別支援学校（中 等部・高等部）の進路別卒業生数	学 校 の 長
学校関係県単独統計調査 （卒業後の状況調査）		高等学校、特別支援学校（高等部）の都道府県別進学者 数、産業別市郡別県内就職者数	学 校 の 長

6 調査の系統



(注) 県単独調査とは、「学校関係県単独統計調査(卒業後の状況調査)」をいう。以下同じ。

7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で、**公立**とは、地方公共団体が設置するもののことです。したがって、国立の学校は含みません。
- (2) **単式学級**とは、同学年の児童生徒で編制されている学級。**複式学級**とは、2以上の学年の児童生徒で編制されている学級。また、**特別支援学級**とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級のことです。
- (3) **長期欠席者**とは、平成20年3月31日現在の在学者のうち、前年（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の1年間に、連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のことです。
また、平成11年度調査から、それまでの「学校ざらい」を「不登校」に改めています。
- (4) **帰国児童（生徒）**とは、海外勤務者等の子どもで、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの間に帰国した児童生徒のことです。
- (5) **へき地等学校**とは、へき地教育振興法第2条によって指定された学校のことです。
- (6) **教員**とは、校（園）長、副校（園）長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したもののことです。ただし、小・中学校における市町村費で任用の教員は含みません。
- (7) **職員**とは、上記(6)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校図書館事務員、技術職員、寄宿舎指導員、実習助手、養護職員、学校栄養職員、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他及び市町村費で任用の教員のことです。
- (8) **就学免除者及び就学猶予者**とは、市町村教育委員会から就学の免除又は猶予を受けている者のことです。
- (9) **特別支援学校**とは、学校教育法等の一部を改正する法律（平成18年法律第80号）が平成19年4月1日に施行されたことにより創設されたもので、従来の盲学校、聾学校及び養護学校です。
- (10) **高等学校等進学者**とは、高等学校本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (11) **大学等進学者**とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）及び特別支援学校高等部（専攻科）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (12) **専修学校（高等課程）進学者**とは、専修学校の高等課程（中学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。

- (13) **専修学校（専門課程）進学者**とは、専修学校の専門課程（高等学校卒業程度を入学資格とする課程）へ進学した者及び進学しかつ就職した者のことです。
- (14) **専修学校（一般課程）等入学者**とは、中学校では、専修学校の一般課程、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者、高等学校では、専修学校の一般課程及び高等課程、各種学校（予備校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことです。
- (15) **公共職業能力開発施設等入学者**とは、公共職業能力開発施設等（工科短期大学校、技術専門校等）に入学した者及び入学しかつ就職した者のことです。なお、この調査項目は平成 10 年度調査まで上記(14)に含まれていた「公共職業訓練施設等」が独立・改称したものであるため、過去の時系列の扱いでは便宜上、旧項目の数値を引用し、上記(14)と分離しました。
- (16) **就職者**とは、上記(10)～(15)以外で就職した者のことです。就職とは、給料、賃金、利潤、報酬その他経常的収入を得る仕事に就くことです。ただし、自家自営業に就いた者は含めません。家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません。
- (17) **一時的な仕事に就いた者**とは、臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者です。
- (18) **左記以外の者**とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校又は大学等に入学した者及び上記(10)～(17)に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者のことです。
- (19) **死亡・不詳の者**とは、卒業者のうち平成 20 年 5 月 1 日までに死亡した者、上記のいずれに該当するか不明な者のことです。

(20) **高等学校等進学率**

$$\text{高等学校等進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数(進学しかつ就職した者を含む。)}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

(21) **大学等進学率**

$$\text{大学等進学率} = \frac{\text{大学等進学者数(進学しかつ就職した者を含む。)}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

(22) **就職率**

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者} + \text{進学しかつ就職した者} + \text{専修学校（一般課程）等・公共職業能力開発施設等へ入学しながら就職した者}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$$

調査結果の概要

1 総括

(1) 学校調査

平成 20 年 5 月 1 日現在の学校（園）数は 950 校で、前年度と同数でした。

児童・生徒・園児の在学者数は 282,370 人で、前年度より 2,840 人減少しました。小学生は昭和 58 年度以降、高校生は平成 3 年度以降いずれも減少が続いています。中学生は昭和 63 年度から平成 18 年度まで減少が続いていましたが、前年度増加し、本年度は前年度より減少しました。

小学生は児童数が最も多かった昭和 26 年度に比べると 43.7%、中学生は生徒数が最も多かった昭和 37 年度に比べると 42.5%、高校生は生徒数が最も多かった昭和 40 年度に比べると 56.8%にまで減少しています。

教員数（本務者）は 20,474 人で、前年度より 160 人減少しました。

平成 19 年度間に 30 日以上欠席した長期欠席児童・生徒数は、小・中学校で 3,997 人となり、18 年度間に比べると 75 人増加しました。

図 1 学校種別在学者数の推移（昭和 23 年度～平成 20 年度）

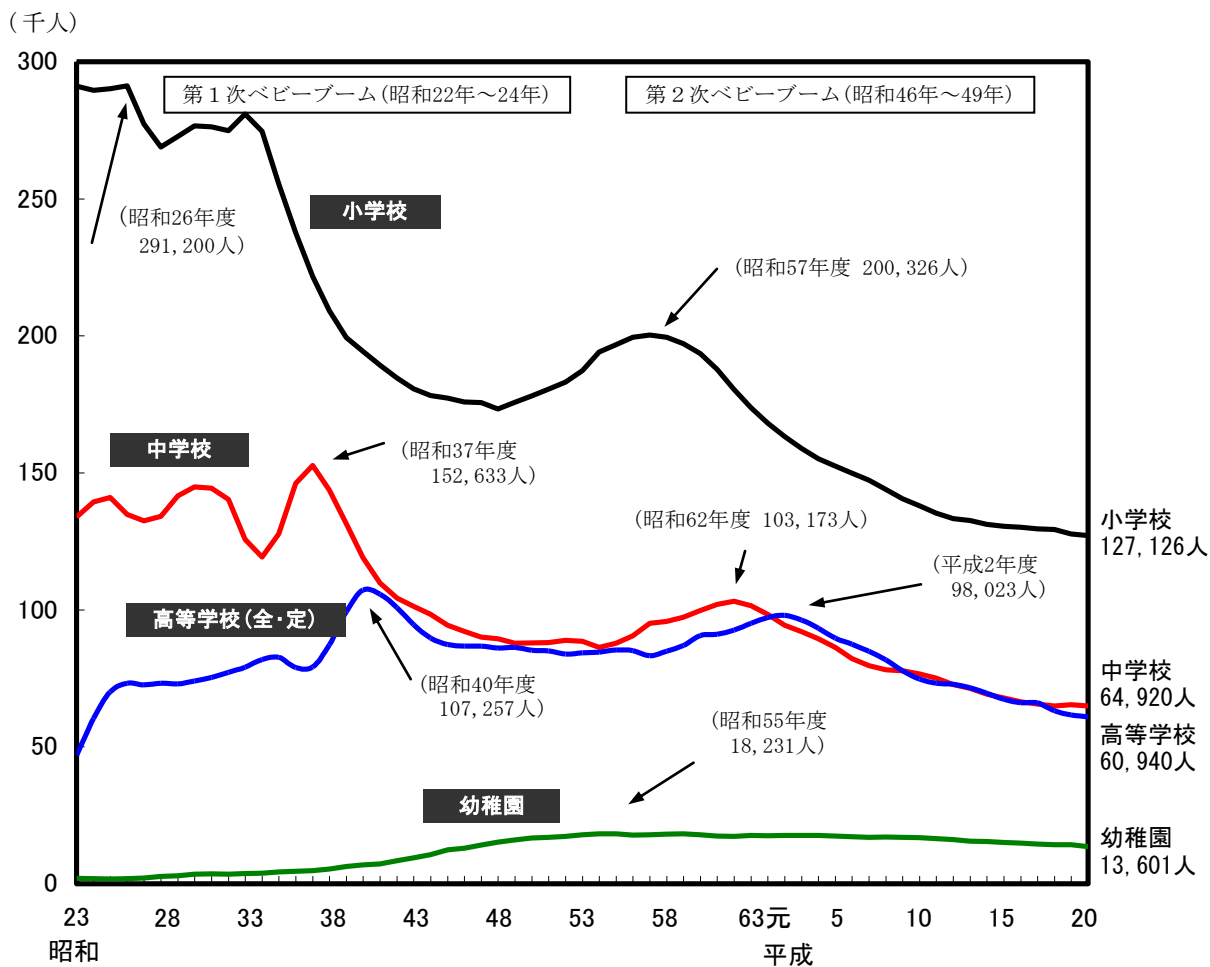


表 1 学校種別学校（園）数、学級数、在学者数及び教員数（本務者）

学 校 種 別	学 校（園）数		学 級 数		在 学 者 数		教員数（本務者）	
		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数		対前年度 増 減 数
総 数	校 数	校 数	学級 数	学級 数	人	人	人	人
	950	-	282,370	△ 2,840	20,474	△ 160
小 学 校	395	△ 3	5,381	16	127,126	△563	7,801	△ 117
中 学 校	202	1	2,257	2	64,920	△462	4,812	△ 25
高等学校（全・定）	111	1	60,940	△697	4,700	△ 25
公 立	95	1	1,394	△ 18	50,769	△664	4,030	△ 38
私 立	16	-	10,171	△33	670	13
高等学校（通 信）	7	1	5,142	△305	85	8
特 別 支 援 学 校	19	-	650	16	2,358	55	1,287	12
幼 稚 園	120	-	635	△ 27	13,601	△652	1,057	△ 11
専 修 学 校	64	2	6,042	△47	579	22
各 種 学 校	35	△ 2	2,241	△169	153	△ 24

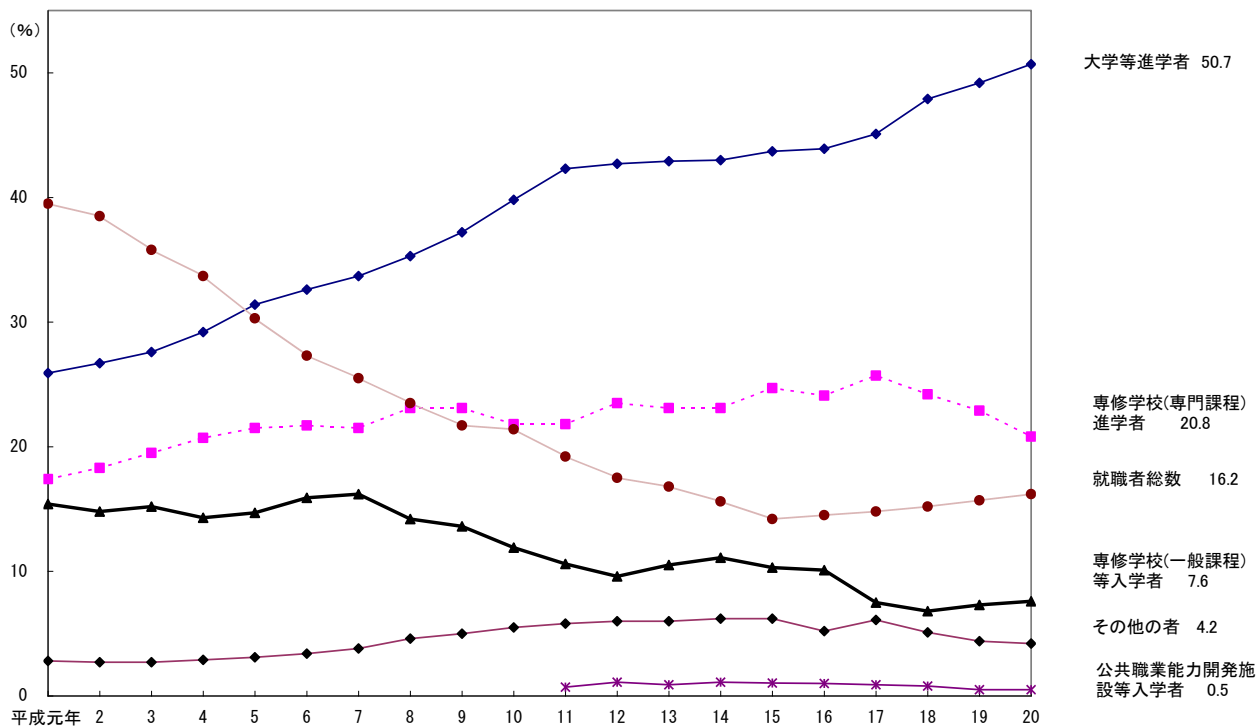
（注）総数のうち学校数については、高等学校通信制の併置校を除きます。（3校）

(2) 卒業後の状況調査

平成 20 年 3 月の中学校卒業者の高等学校等進学率は 98.5%、また就職率は 0.3%となりました。

また、高等学校卒業者の大学等進学率は 50.7%となり、平成 2 年以降上昇が続いています。一方、就職率は 16.2%で、前年より 0.5 ポイント上昇しました。

図 2 高等学校卒業生（各年 3 月）の進路別構成比の推移（平成元年～20 年）



2 学校調査、学校通信教育調査（高等学校）

(1) 小 学 校

ア 学校数

小学校数は395校（国立2校、公立390校、私立3校）で、前年度より3校減少しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第17条による標準規模校（12～18学級）は111校（総数に占める割合は28.1%）、標準を下回る学校は179校（同45.3%）、標準を上回る学校は105校（同26.6%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は9校で前年度より1校減少し、特別支援学級のある学校数は323校で、前年度より1校増加しました。

1校当たりの学級数は13.6学級で、前年度より0.1学級増加し、1校当たりの児童数は321.8人で、前年度より1.0人増加しました。なお、全国平均（12.4学級、316.9人）に対しては、1.2学級、4.9人それぞれ上回っています。

また、「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は39校となっています。

表2 小学校の学校数、学級数、児童数、教員数（本務者）の推移（平成15年度～20年度）

区 分	学校数	学級数	児童数	教員数（本務者）		1校当たり 学級数	1校当たり 児童数	1学級当たり 児童数	教員1人当 たり児童数	女子教員 の割合
				男子教員数	女子教員数					
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成15	411	5,143	130,513	7,648	4,140	12.5	317.5	25.4	17.1	54.1
16	410	5,262	130,143	7,780	4,249	12.8	317.4	24.7	16.7	54.6
17	410	5,346	129,523	7,874	4,342	13.0	315.9	24.2	16.4	55.1
18	402	5,406	129,362	7,886	4,342	13.4	321.8	23.9	16.4	55.1
19	398	5,365	127,689	7,918	4,386	13.5	320.8	23.8	16.1	55.4
20	395	5,381	127,126	7,801	4,336	13.6	321.8	23.6	16.3	55.6
増減	△3	16	△563	△117	△50	0.1	1.0	△0.2	0.2	0.2

表3 小学校の学級数別学校数等の推移（平成15年度～20年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数
	実 数				構 成 比						
	11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上		11学級 以下	12～18 学級	19学級 以上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成15	411	199	123	89	100.0	50.1	28.8	21.1	8	297	49
16	410	193	119	98	100.0	48.4	29.9	21.7	7	296	49
17	410	194	115	101	100.0	47.3	28.0	24.6	11	307	48
18	402	187	113	102	100.0	46.5	28.1	25.4	8	322	41
19	398	182	112	104	100.0	45.7	28.1	26.1	10	322	39
20	395	179	111	105	100.0	45.3	28.1	26.6	9	323	39
増減	△3	△3	△1	1	-	△0.4	-	0.5	△1	1	-

イ 学級数

学級数は5,381学級で、前年度より16学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が4,766学級（総数に占める割合は88.6%）、複式学級が22学級（同0.4%）、特別支援学級が593学級（同11.0%）となっています。

また、収容人員別にみると、「26人～30人」の学級が1,775学級で最も多く、次いで「31人～35人」の学級が1,308学級、「12人以下」の学級が921学級などとなっています。

1学級当たりの児童数は23.6人で、前年度より0.2人減少しました。全国平均（25.6人）に対しては、2.0人下回っています。

表4 小学校の収容人員別学級数の推移（平成15年度～20年度）

（単位：学級、％）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成15	5,143	761	440	689	1,331	1,413	507	2	－
16	5,262	800	490	775	1,496	1,381	318	2	－
17	5,346	829	502	819	1,687	1,343	164	2	－
18	5,406	873	515	815	1,790	1,345	67	1	－
19	5,365	893	515	804	1,753	1,345	53	2	－
20	5,381	921	501	829	1,775	1,308	47	－	－
構成比	100.0	17.1	9.3	15.4	33.0	24.3	0.9	－	－
増減	16	28	△14	25	22	△37	△6	△2	－

ウ 児童数

児童数は127,126人（男子65,397人、女子61,729人）で、前年度より563人減少しました。

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は7,801人で、前年度より117人減少しました。

このうち、女子教員数は4,336人で前年度より50人減少し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は55.6%で前年度より0.2ポイント上昇しました。全国平均（62.8%）に対しては、7.2ポイント下回っています。

また、教員（本務者）1人当たり児童数は16.3人で、前年度より0.2人増加し、全国平均（17.0人）に対して0.7人下回っています。

オ 理由別長期欠席者数

平成19年度間に30日以上欠席した長期欠席児童数は1,228人で、前年度調査（平成18年度間）より32人（対前年度比△2.5%）減少しました。児童千人当たりの人数（千分比）は9.6人で、前年度調査より0.1人（同△1.0%）減少しました。

これを理由別にみると、「不登校」が598人で総数の48.7%を占めて最も多く、次いで「病気」が404人で32.9%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が32人（同△5.1%）減少し、「病気」が17人（同4.4%）増加しています。

図3 小学校の理由別長期欠席者数の推移（平成11年度間～19年度間）

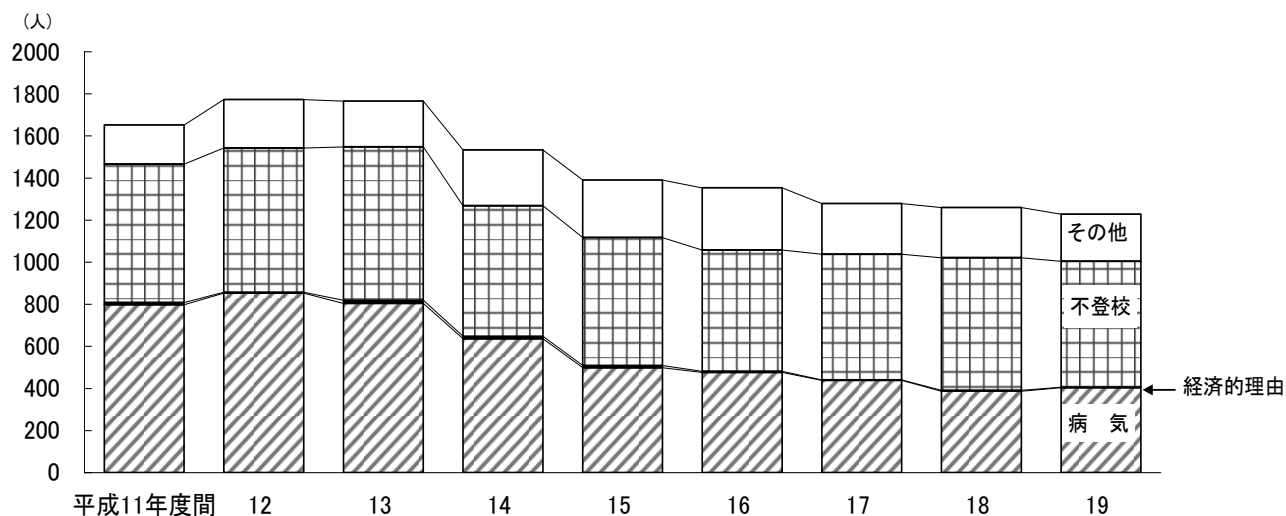


表5 小学校の理由別長期欠席児童数の推移（平成11年度間～19年度間）

年度間 区 分		平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	増 減
実数 (人)	総 数	1,652	1,773	1,765	1,533	1,390	1,353	1,279	1,260	1,228	△32
	病 気	798	853	804	636	498	476	439	387	404	17
	経 済 的 理 由	11	4	15	12	11	6	2	4	2	△2
	不 登 校	657	686	729	620	608	576	597	630	598	△32
	そ の 他	186	230	217	265	273	295	241	239	224	△15
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病 気	48.3	48.1	45.6	41.5	35.8	35.2	34.3	30.7	32.9	2.2
	経 済 的 理 由	0.7	0.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.2	0.3	0.2	△0.1
	不 登 校	39.8	38.7	41.3	40.4	43.7	42.6	46.7	50.0	48.7	△1.3
	そ の 他	11.3	13.0	12.3	17.3	19.6	21.8	18.8	19.0	18.2	△0.8
千分比	総 数	12.2	13.3	13.3	11.7	10.7	10.4	9.9	9.7	9.6	△0.1
	病 気	5.9	6.4	6.1	4.8	3.8	3.7	3.4	3.0	3.2	0.2
	経 済 的 理 由	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不 登 校	4.9	5.1	5.5	4.7	4.7	4.4	4.6	4.9	4.7	△0.2
	そ の 他	1.4	1.7	1.6	2.0	2.1	2.3	1.9	1.8	1.8	0.0

（注）千分比は、児童千人当たりの長期欠席児童数です。

$$\text{平成19年度間 千分比} = \frac{\text{平成19年度間の長期欠席児童数}}{\text{平成19年5月1日現在児童数}} \times 1,000$$

(2) 中 学 校

ア 学校数

中学校数は202校（国立2校、公立195校、私立5校）で、前年度より1校増加しました。

学級数別にみると、学校教育法施行規則第55条による標準規模校（12～18学級）は69校（総数に占める割合は34.2%）、標準を下回る学校は111校（同55.0%）、標準を上回る学校は22校（同10.9%）となっています。

学級編制方式別にみると、複式学級のある学校数は2校、特別支援学級のある学校数は168校となっています。

1校当たりの学級数は11.2学級で、前年度と同数でした。全国平均（11.0学級）に対しては、0.2学級上回っています。

また、1校当たりの生徒数は321.4人で、3.9人減少しました。全国平均（329.1人）に対しては、7.7人下回っています。

なお、「へき地等学校」の指定を受けている学校数（公立のみ対象）は24校で、前年度より1校増加しました。

表6 中学校の学校数、学級数、生徒数、教員数（本務者）の推移（平成15年度～20年度）

区 分	学校数	学級数	生徒数	教員数（本務者）		1校当たり 学級数	1校当たり 生徒数	1学級当た り生徒数	教員1人当 たり生徒数	女子教員 の割合
					女子教員数					
	校	学級	人	人	人	学級	人	人	人	%
平成15	199	2,271	67,780	4,788	1,501	11.4	340.6	29.8	14.2	31.3
16	200	2,251	66,358	4,796	1,534	11.3	331.8	29.5	13.8	32.0
17	201	2,232	65,627	4,803	1,559	11.1	326.5	29.4	13.7	32.5
18	201	2,227	64,874	4,799	1,588	11.1	322.8	29.1	13.5	33.1
19	201	2,255	65,382	4,837	1,636	11.2	325.3	29.0	13.5	33.8
20	202	2,257	64,920	4,812	1,631	11.2	321.4	28.8	13.5	33.9
増減	1	2	△462	△25	△5	0.0	△3.9	△0.2	0.0	0.1

表7 中学校の学級数別学校数等の推移（平成15年度～20年度）

区 分	学 級 数 別 学 校 数								複式学級 のある 学 校 数	特別支援 学級のある 学 校 数	へき地等 指 定 学 校 数
	実 数				構 成 比						
	11学級以 下	12～18学 級	19学級以 上		11学級以 下	12～18学 級	19学級以 上				
	校	校	校	校	%	%	%	%	校	校	校
平成15	199	106	66	27	100.0	51.3	34.2	14.6	1	173	24
16	200	110	65	25	100.0	53.3	33.1	13.6	2	169	24
17	201	114	63	24	100.0	56.7	31.3	11.9	2	167	24
18	201	114	63	24	100.0	56.7	31.3	11.9	2	164	24
19	201	111	67	23	100.0	55.2	33.3	11.4	3	165	23
20	202	111	69	22	100.0	55.0	34.2	10.9	2	168	24
増減	1	-	2	△1	-	△0.2	0.9	△0.5	△1	3	1

イ 学級数

学級数は2,257学級で、前年度より2学級増加しました。

学級編制方式別にみると、単式学級が1,908学級（総数に占める割合は84.5%）、複式学級が3学級（同0.1%）、特別支援学級が346学級（同15.3%）となっています。

また、収容人員別にみると、「36人～40人」の学級が838学級で最も多く、次いで「31人～35人」の学級が713学級、「12人以下」の学級が409学級などとなっています。

1学級当たりの生徒数は28.8人で、前年度より0.2人減少しました。全国平均（30.0人）に対しては、1.2人下回っています。

表8 中学校の収容人員別学級数の推移（平成15年度～20年度）

（単位：学級、％）

区 分	総 数	12人 以下	13人～ 20人	21人～ 25人	26人～ 30人	31人～ 35人	36人～ 40人	41人～ 45人	46人 以上
平成15	2,271	341	35	67	157	727	943	1	－
16	2,251	351	45	66	164	758	863	4	－
17	2,232	353	56	69	174	697	879	4	－
18	2,227	371	55	79	176	646	892	8	－
19	2,255	384	53	70	196	681	860	11	－
20	2,257	409	46	64	180	713	838	7	－
構成比	100.0	18.1	2.0	2.8	8.0	31.6	37.1	0.3	－
増減	2	25	△7	△6	△16	32	△22	△4	－

ウ 生徒数

生徒数は64,920人（男子33,249人、女子31,671人）で、前年度より462人減少しました。

エ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は4,812人で、前年度より25人減少しました。

このうち、女子教員数は1,631人で前年度より5人減少し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は0.1ポイント増加し33.9%となりました。全国平均（41.5%）に対しては、7.6ポイント下回っています。

また、教員（本務者）1人当たり生徒数は13.5人で、前年度と同数でした。全国平均（14.4人）に対しては、0.9人下回っています。

オ 理由別長期欠席者数

平成19年度間に30日以上欠席した長期欠席生徒数は2,769人で、前年度調査（平成18年度間）より107人（対前年度比4.0%）増加しました。生徒千人当たりの人数（千分比）は42.4人で、前年度調査より1.4人（同3.4%）増加しました。

これを理由別にみると、「不登校」が2,166人で総数の78.2%を占めて最も多く、次いで「病気」が354人で12.8%などとなっています。また、前年度調査と比較すると、「不登校」が105人（同5.1%）増加し、「病気」が14人（同△3.8%）減少、「その他」が14人（同6.2%）増加しています。

図4 中学校の理由別長期欠席者数の推移（平成11年度間～19年度間）

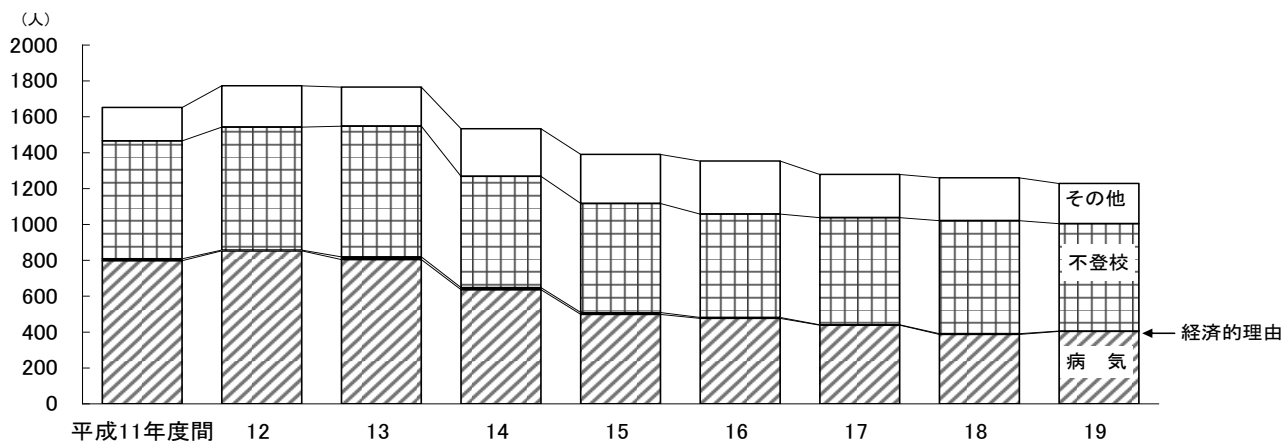


表9 中学校の理由別長期欠席生徒数の推移（平成11年度間～19年度間）

年度間 区 分		平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	増 減
実 数 (人)	総 数	2,513	2,566	2,668	2,582	2,507	2,593	2,669	2,662	2,769	107
	病 気	514	429	417	429	389	345	368	368	354	△14
	経 済 的 理 由	21	17	16	16	18	10	22	8	10	2
	不 登 校	1,711	1,826	1,933	1,820	1,770	1,947	2,020	2,061	2,166	105
	そ の 他	267	294	302	317	330	291	259	225	239	14
構 成 比 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	病 気	20.5	16.7	15.6	16.6	15.5	13.3	13.8	13.8	12.8	△1.0
	経 済 的 理 由	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.8	0.3	0.4	0.1
	不 登 校	68.1	71.2	72.5	70.5	70.6	75.1	75.7	77.4	78.2	0.8
	そ の 他	10.6	11.5	11.3	12.3	13.2	11.2	9.7	8.5	8.6	0.1
千 分 比	総 数	33.5	35.3	37.4	37.3	37.0	39.1	40.7	41.0	42.4	1.4
	病 気	6.9	5.9	5.8	6.2	5.7	5.2	5.6	5.7	5.4	△0.3
	経 済 的 理 由	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.1
	不 登 校	22.8	25.1	27.1	26.3	26.1	29.3	30.8	31.8	33.1	1.3
	そ の 他	3.6	4.0	4.2	4.6	4.9	4.4	3.9	3.5	3.7	0.2

（注） 千分比は、生徒千人当たりの長期欠席生徒数です。

$$\text{平成19年度間 千分比} = \frac{\text{平成19年度間の長期欠席生徒数}}{\text{平成19年5月1日現在生徒数}} \times 1,000$$

(3) 高等学校（全日制課程・定時制課程）

ア 学校数

高等学校数は 111 校（公立 95 校、私立 16 校）で、前年度より 1 校増加しました。

課程別にみると、全日制課程のみを置く学校が 88 校、定時制課程のみを置く学校が 1 校、全日制及び定時制の両課程を併置している学校が 22 校となっています。

また、学科別にみると、1 つの学科のみを置く単独校が 65 校、2 以上の学科を置く総合校が 46 校となっています。

表 10 高等学校の学校数、生徒数及び教員数（本務者）の推移（平成 15 年度～20 年度）

区 分	学校数			生徒数	全日制				定時制	教員数 (本務者)	うち 女子教員数	女子教員 の 割 合
	公立	私立	全		日	制	公	立				
平成15	校	校	校	人	人	人	人	人	人	人	%	
16	107	91	16	67,434	65,862	54,759	11,103	1,572	4,929	1,052	21.3	
17	107	91	16	66,057	64,451	53,631	10,820	1,606	4,926	1,079	21.9	
18	107	91	16	64,385	62,711	52,337	10,374	1,674	4,859	1,066	21.9	
19	107	91	16	63,189	61,540	51,308	10,232	1,649	4,771	1,059	22.2	
20	110	94	16	61,637	59,937	49,733	10,204	1,700	4,725	1,050	22.2	
増減	1	1	-	△697	△804	△771	△33	107	△25	8	0.3	

表 11 高等学校の設置者、課程及び単独総合別学校数

(単位：校)

設置者	総数	独立校		併置校	単 独 校					総 合 校						
		全日 制	定時 制		普通	農業	工業	商業	総合	普通と 職業 1	普通と 職業 2 以上	職 業 2 以上	普通と 総合	普通と 職業 以上 総合		
総 数	111	88	1	22	65	50	6	5	2	2	46	32	9	3	1	1
公 立	95	72	1	22	56	41	6	5	2	2	39	27	7	3	1	1
私 立	16	16	-	-	9	9	-	-	-	-	7	5	2	-	-	-

イ 学科数

学科数は 190 学科で、前年度より 2 学科増加しました。

課程別にみると、全日制課程が 150 学科、定時制課程が 8 学科、全日制及び定時制の両課程の併置が合わせて 32 学科となっています。

また、学科別にみると、普通科が 103 学科で最も多く総数の 54.2%を占めています。

表 12 高等学校の設置者、課程及び学科別学科数

(単位：学科)

設置者	総 数	全日制	定時制	併 置		普通	農業	工業	商業	家庭	福祉	情報	その他	総合
				全日制	定時制									
総 数	190	150	8	16	16	103	12	22	15	9	2	1	22	4
公 立	165	125	8	16	16	87	12	21	14	7	-	1	19	4
私 立	25	25	-	-	-	16	-	1	1	2	2	-	3	-

ウ 生徒数

生徒数は 60,940 人（男子 30,815 人、女子 30,125 人）で、前年度より 697 人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 50,769 人で前年度より 664 人、私立が 10,171 人で前年度より 33 人、それぞれ減少しています。

また、課程別にみると、全日制が 59,133 人で前年度より 804 人減少し、定時制が 1,807 人で前年度より 107 人増加しています。

さらに、学科別にみると、普通科が 43,576 人（総数に占める割合は 71.5%）で最も多く、次いで工業科が 5,167 人（同 8.5%）、商業科が 4,216 人（同 6.9%）、農業科が 3,054 人（同 5.0%）などとなっています。

表 13 高等学校の学科別生徒数の推移（平成 15 年度～20 年度）

(単位：人、%)										
区 分	総 数	普 通	農 業	工 業	商 業	家 庭	福 祉	看 護	その他	総合
平成15	67,434	48,432	3,627	6,424	5,034	1,182	...	47	1,955	733
16	66,057	47,497	3,424	6,246	5,000	1,069	2,087	734
17	64,385	46,393	3,279	6,051	4,833	999	2,097	733
18	63,189	45,564	3,205	5,877	4,683	1,119	33	...	1,981	727
19	61,637	44,370	3,095	5,494	4,394	1,014	54	...	1,945	1,271
20	60,940	43,576	3,054	5,167	4,216	879	57	...	2,015	1,976
構成比	100.0	71.5	5.0	8.5	6.9	1.4	0.1	...	3.3	3.2
増減	△697	△794	△41	△327	△178	△135	3	...	70	705

エ 入学状況

入学志願者数は延べ 31,976 人で、前年度より 273 人減少しました。また、入学者は 20,818 人で、前年度より 10 人減少しました。

入学者のうち他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 147 人で、前年度より 7 人増加しました。また、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は 104 人で、前年度より 40 人減少しました。

表 14 高等学校の入学状況の推移（平成 15 年度～20 年度）

区 分	入学定員	入学志願者	入学者	うち他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者	うち過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者
平成15	23,640	29,106	22,143	138	217
16	23,520	36,632	22,305	133	197
17	22,920	33,183	21,527	152	206
18	22,350	32,445	20,925	131	131
19	22,040	32,249	20,828	140	144
20	21,980	31,976	20,818	147	104
増減	△60	△273	△10	7	△40

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 4,700 人で、前年度より 25 人減少しました。

このうち、女子教員数は 1,058 人で前年度より 8 人増加し、教員数（本務者）に占める女子教員の割合は 22.5%で前年度より 0.3 ポイント上昇しました。

(4) 高等学校（通信制課程）

ア 学校数は 7 校（公立 2 校、私立 5 校）で、前年度より 1 校増加しました。

イ 生徒数は 5,142 人（男子 2,793 人、女子 2,349 人）で、前年度より 305 人減少しました。

ウ 教員数（本務者）は 85 人（男子 54 人、女子 31 人）で、前年度より 8 人増加しました。

表 14-2 高等学校（通信制課程）の学校数、生徒数及び職員数（本務者）の推移

区 分	学校数			生徒数			教員数 (本務者)	うち 女子教員数	女子教員 の 割 合
	公立	私立	私立	公立	私立	私立			
平成15	校	校	校	人	人	人	人	人	%
16	4	2	2	5,253	4,797	456	67	18	26.9
17	4	2	2	5,199	4,670	529	73	19	26.0
18	4	2	2	4,774	4,203	571	68	18	26.5
19	5	2	3	5,226	4,232	994	73	23	31.5
20	6	2	4	5,447	4,259	1,188	77	25	32.5
20	7	2	5	5,142	3,776	1,366	85	31	36.5
増減	1	-	1	△305	△483	178	8	6	4.0

(5) 特別支援学校

ア 学校数

学校数は、19 校（国立 1 校、公立 18 校）で、いずれも前年度と同数でした。

イ 在学者数

在学者数は、2,358 人で前年度より 55 人増加しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は、1,287 人で前年度より 12 人増加しました。

表 15 特別支援学校の学校数、在学者数及び教員数（本務者）の推移（平成 15 年度～20 年度）

区 分	特 別 支 援 学 校		
	学校数	在学者数	教員数 (本務者)
平成15	19	2,010	1,136
16	19	2,063	1,195
17	19	2,145	1,224
18	19	2,203	1,252
19	19	2,303	1,275
20	19	2,358	1,287
増減	－	55	12

(6) 幼稚園

ア 園 数

幼稚園数は 120 園（国立 1 園、公立 13 園、私立 106 園）で、前年度と同数でした。

イ 在園者数

在園者数は 13,601 人（男子 6,846 人、女子 6,755 人）で、前年度より 652 人減少しました。

これを年齢別にみると、3 歳児が 4,276 人で前年度より 434 人減少、4 歳児が 4,672 人で 6 人減少、5 歳児が 4,653 人で 212 人減少しました。

また、本年度の小学校第 1 学年児童数（20,876 人）に対する本年 3 月の幼稚園修了者数（4,825 人）の比率は 23.1%で、前年度より 0.5 ポイント上昇しました。

ウ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 1,057 人で、前年度より 11 人減少しました。

また、教員（本務者）1 人当たり在園者数は 12.9 人で、前年度より 0.4 人減少しました。

表 16 幼稚園の園数、在園者数、修了者数及び教員数（本務者）の推移（平成 15 年度～20 年度）

区 分	園 数	在園者数	3 歳児	4 歳児	5 歳児	修了者数 (各年3月)	教員数 (本務者)	教員 1 人当 たりの在園 者数	小学 1 年生に 対する幼稚園 修了者の比率
平成15	園 人	人	人	人	人	人	人	人	%
16	121	15,061	4,660	5,227	5,174	5,293	1,108	13.6	24.7
17	121	14,752	4,544	4,994	5,214	5,151	1,102	13.4	24.0
18	120	14,471	4,764	4,713	4,994	5,187	1,086	13.3	24.2
19	120	14,304	4,704	4,887	4,713	4,951	1,067	13.4	23.3
20	120	14,253	4,710	4,678	4,865	4,700	1,068	13.3	22.6
20	120	13,601	4,276	4,672	4,653	4,825	1,057	12.9	23.1
増減	－	△652	△434	△6	△212	125	△11	△0.4	0.5

(7) 専修学校

ア 学校数

専修学校数は 64 校（公立 8 校、私立 56 校）で、前年度より 2 校増加しました。

イ 学科数

学科数は 141 学科で、前年度より 4 学科増加しました。

内訳を見ると、「和洋裁」が 19 学科（総数に占める割合は 13.5%）で最も多く、次いで「情報処理」が 15 学科（総数に占める割合は 10.6%）、「看護」が 11 学科（同 7.8%）などとなっています。

ウ 生徒数

生徒数は 6,042 人（男子 2,374 人、女子 3,668 人）で、前年度より 47 人減少しました。

設置者別にみると、公立が 662 人（男子 184 人、女子 478 人）、私立が 5,380 人（男子 2,190 人、女子 3,190 人）となっています。

また、課程別にみると、高等課程が 122 人で前年度より 84 人増加、専門課程が 5,856 人で前年度より 120 人減少、一般課程が 64 人で前年度より 11 人減少しています。

エ 入学者数（春期）及び卒業者数（前年度間）

入学者数（春期）は 2,819 人で前年度より 42 人減少、卒業者数（前年度間）は 2,711 人で前年度調査より 4 人増加しています。

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は 579 人で、前年度より 22 人増加しています。

表 17 専修学校の学校数、学科数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数（本務者）の推移（平成 15 年度～20 年度）

区 分	学校数	学科数	生 徒 数				入学者数 （春 期）	卒業者数 （前年度間）	教員数 （本務者）
			総 数	高等課程	専門課程	一般課程			
	校	学科	人	人	人	人	人	人	人
平成15	57	114	5,918	37	5,797	84	2,948	2,485	474
16	56	118	6,022	45	5,892	85	2,984	2,626	479
17	59	126	6,397	45	6,277	75	3,175	2,682	539
18	61	130	6,227	45	6,110	72	3,028	2,833	557
19	62	137	6,089	38	5,976	75	2,861	2,707	557
20	64	141	6,042	122	5,856	64	2,819	2,711	579
増減	2	4	△47	84	△120	△11	△42	4	22

(8) 各種学校

ア 学校数

各種学校数は 35 校（私立）で、前年度より 2 校減少しました。

イ 課程数

課程数は 50 課程で、前年度より 4 課程減少しました。

課程別にみると、「商業実務関係（経理・簿記等）」が 25 課程（総数に占める割合は 50.0%）、次いで「服飾・家政関係（編物・手芸等）」が 10 課程（同 20.0%）、「その他（予備校等）」が 8 課程（同 16.0%）などとなっています。

ウ 生徒数

生徒数は 2,241 人（男子 1,252 人、女子 989 人）で、前年度より 169 人減少しました。

課程別にみると、「その他（予備校等）」が1,343人、「商業実務関係」が381人、「医療関係」が336人、「服飾・家政関係」が123人、「文化・教養関係」が58人となっています。

エ 入学者数及び卒業者数（前年度間）

入学者数（平成20年4月1日～同年5月1日までに入学した者）は1,885人で前年度より62人減少、卒業者数（前年度間）は1,930人で前年度調査より185人減少しました。

オ 教員数（本務者）

教員数（本務者）は153人で、前年度より24人減少しました。

表18 各種学校の学校数、課程数、生徒数、入学者数、卒業者数及び教員数(本務者)の推移（平成15年度～20年度）

区 分	学校数	課程数	生徒数	入学者数	卒業者数 (前年度間)	教員数 (本務者)
	校	課程	人	人	人	人
平成15	42	73	3,445	2,886	3,965	190
16	42	72	3,219	2,636	3,001	193
17	39	64	2,752	2,241	2,668	183
18	39	59	2,491	2,012	2,347	180
19	37	54	2,410	1,947	2,115	177
20	35	50	2,241	1,885	1,930	153
増減	△2	△4	△169	△62	△185	△24

3 卒業後の状況調査

(1) 中学校卒業生

ア 卒業生数

平成 20 年 3 月の中学校卒業生数は 21,781 人（男子 11,120 人、女子 10,661 人）で、前年より 28 人減少しました。

イ 進学状況

卒業生数を進路別にみると、「高等学校等進学者」が 21,452 人（男子 10,922 人、女子 10,530 人）で、前年より 59 人増加しました。進学率は 98.5%（男子 98.2%、女子 98.8%）で、前年より 0.4 ポイント上昇しました。

なお、全国平均の 97.8%（男子 97.6%、女子 98.1%）に対しては、0.7 ポイント上回っています。

また、「専修学校（高等課程）進学者」は 10 人（男子 3 人、女子 7 人）で、前年より 4 人減少しました。

「専修学校（一般課程）等入学者」は 12 人（男子 6 人、女子 6 人）で、前年より 6 人減少しました。進学率は 0.1%（男子 0.1%、女子 0.1%）で、前年と同数でした。

「公共職業能力開発施設等入学者」はありませんでした。

ウ 就職状況

「就職者総数」は 63 人（男子 49 人、女子 14 人）で、前年より 39 人減少しました。就職率は 0.3%（男子 0.4%、女子 0.1%）で、前年に比べて 0.2 ポイント低下しました。

就職者総数を産業別にみると、第 1 次産業が 2 人、第 2 次産業が 32 人、第 3 次産業が 28 人、それ以外の者が 1 人となっています。

また、就職先を県内・県外別にみると、県内就職者は 59 人、県外就職者は 4 人となっています。

表 19 中学校の進路別卒業生数(各年 3 月)の推移(平成 15 年～20 年)

区 分		平成15年	16	17	18	19	20	増 減
実 数 (人)	卒業生総数 A	23,319	23,263	22,483	21,940	21,809	21,781	△28
	高等学校等進学者	22,738	22,717	22,035	21,534	21,393	21,452	59
	専修学校（高等課程）進学者	20	26	14	19	14	10	△4
	専修学校（一般課程）等入学者	44	39	18	25	18	12	△6
	公共職業能力開発施設等入学者	4	2	1	2	-	-	-
	就職者	138	125	109	80	94	59	△35
	上記以外	374	354	305	280	289	243	△46
	死亡・不詳	1	-	1	-	1	5	4
構 成 比 (%)	卒業生総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
	高等学校等進学者	97.5	97.7	98.0	98.1	98.1	98.5	0.4
	専修学校（高等課程）進学者	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	△0.1
	専修学校（一般課程）等入学者	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	公共職業能力開発施設等入学者	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	就職者	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	△0.1
	上記以外	1.6	1.5	1.4	1.3	1.3	1.1	△0.2
	死亡・不詳	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.0
就職者総数 B		147	137	119	91	102	63	△39
就職率 B/A		0.6	0.6	0.5	0.4	0.5	0.3	△0.2

(注) 「就職者総数」とは、「就職者」に「高等学校等進学者」、「専修学校(高等課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

(2) 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

ア 卒業生数

平成20年 3 月の高等学校卒業生数は19,868人（男子10,034人、女子9,834人）で、前年より708人減少しました。

学校の設置者別にみると、公立が 16,674 人（男子 8,672 人、女子 8,002 人）、私立が 3,194 人（男子 1,362 人、女子 1,832 人）となっています。

イ 進学・入学状況

(7) 大学等進学者

卒業生数のうち、「大学等進学者」は 10,078 人で、前年より 36 人減少しました。進学率は 50.7% で、前年より 1.5 ポイント上昇しました。全国平均（52.8%）に対しては、2.1 ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,755 人で前年より 57 人減少、女子が 5,323 人で前年より 21 人増加しました。進学率は男子が 47.4% で 1.2 ポイント、女子が 54.1% で 1.9 ポイントそれぞれ上昇しました。なお、男子は全国平均の 51.4% に対し 4.0 ポイント、女子は 54.3% に対し 0.2 ポイントそれぞれ下回っています。

(イ) 大学（学部）進学者

「大学等進学者」のうち「大学（学部）進学者」は 7,984 人で、前年より 152 人増加しました。進学率は 40.2% で、前年より 2.1 ポイント上昇しました。全国平均の 45.9% に対しては、5.7 ポイント下回っています。

男女別にみると、男子が 4,504 人で前年より 49 人減少、女子が 3,480 人で前年より 201 人増加しました。進学率は、男子が 44.9% で前年より 1.2 ポイント上昇し、女子が 35.4% で 3.1 ポイント上昇しました。

なお、男子は全国平均の 50.0% に対し 5.1 ポイント、女子は同じく 41.7% に対し 6.3 ポイントそれぞれ下回っています。

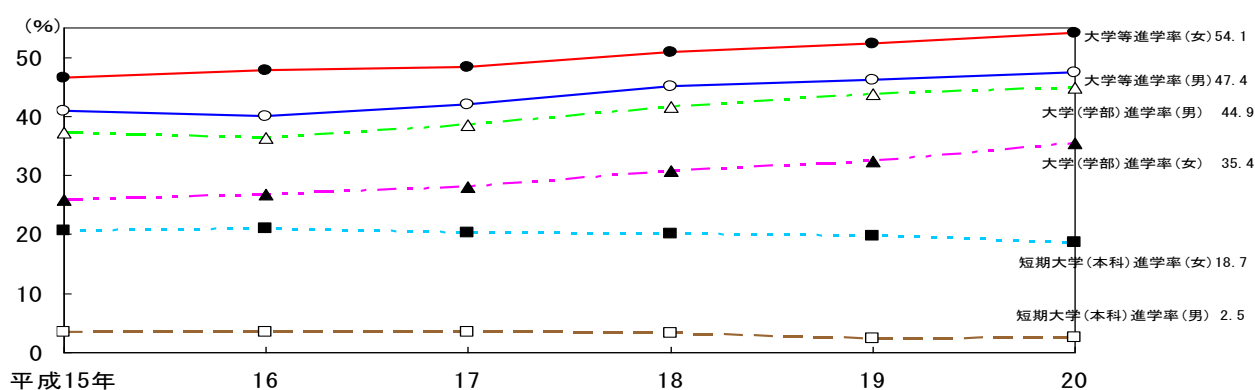
(ロ) 短期大学（本科）進学者

「大学等進学者」のうち「短期大学（本科）進学者」は 2,083 人で、前年より 188 人減少しました。進学率は 10.5% で、前年より 0.5 ポイント低下しました。なお、全国平均の 6.5% に対しては、4.0 ポイント上回っています。

男女別にみると、男子が 247 人で前年より 8 人減少、女子が 1,836 人で前年より 180 人減少しました。進学率は、男子が 2.5% で前年より 0.1 ポイント上昇、女子が 18.7% で前年より 1.1 ポイント低下しました。

なお、男子は全国平均の 1.1% に対し 1.4 ポイント、女子は同じく 11.9% に対し 6.8 ポイントそれぞれ上回っています。

図 5 高等学校卒業生の男女別進学率(各年 3 月)の推移(平成 15 年～20 年)



(イ) 専修学校（専門課程）進学者

「専修学校（専門課程）進学者」は 4,140 人（男子 1,798 人、女子 2,342 人）で、前年より 569 人減少しました。進学率は 20.8%（男子 17.9%、女子 23.8%）で、前年より 2.1 ポイント低下しました。

なお、全国平均の 15.3% に対しては、5.5 ポイント上回っています。

(ロ) 専修学校（一般課程）等入学者

「専修学校（一般課程）等入学者」は 1,519 人（男子 1,035 人、女子 484 人）で、前年より 16 人増

加しました。進学率は7.6%（男子10.3%、女子4.9%）で、前年より0.3ポイント上昇しました。

(カ) 公共職業能力開発施設等入学者

「公共職業能力開発施設等入学者」は94人で、前年より17人減少しました。入学率は0.5%で、前年と同数でした。

表20 高等学校の進路別卒業生数(各年3月)の推移(平成15年～20年)

区 分		平成15年	16	17	18	19	20	増 減
実 数 (人)	卒 業 者 総 数 A	22,478	21,742	21,612	20,533	20,576	19,868	△708
	大 学 等 進 学 者	9,824	9,538	9,740	9,828	10,114	10,078	△36
	(再掲) うち大学(学部)進学者	7,087	6,868	7,221	7,457	7,832	7,984	152
	うち短大(本科)進学者	2,724	2,662	2,511	2,364	2,271	2,083	△188
	専修学校(専門課程)進学者	5,543	5,372	5,554	4,968	4,709	4,140	△569
	専修学校(一般課程)等入学者	2,312	2,052	1,616	1,404	1,503	1,519	16
	公共職業能力開発施設等入学者	230	212	203	166	111	94	△17
	就 職 者	3,164	3,158	3,170	3,110	3,227	3,199	△28
	一時的な仕事に就いた者	…	277	277	206	201	130	△71
	上記以外	1,404	1,132	1,051	851	711	707	△4
構 成 比 (%)	死 亡 ・ 不 詳 の 者	1	1	1	—	—	1	1
	卒 業 者 総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—
	大 学 等 進 学 者	43.7	43.9	45.1	47.9	49.2	50.7	1.5
	(再掲) うち大学(学部)進学者	31.5	31.6	33.4	36.3	38.1	40.2	2.1
	うち短大(本科)進学者	12.1	12.2	11.6	11.5	11.0	10.5	△0.5
	専修学校(専門課程)進学者	24.7	24.7	25.7	24.2	22.9	20.8	△2.1
	専修学校(一般課程)等入学者	10.3	9.4	7.5	6.8	7.3	7.6	0.3
	公共職業能力開発施設等入学者	1.0	1.0	0.9	0.8	0.5	0.5	0.0
	就 職 者	14.1	14.5	14.7	15.1	15.7	16.1	0.4
	一時的な仕事に就いた者	…	1.3	1.3	1.0	1.0	0.7	△0.3
就 職 者 総 数 B	上 記 以 外 の 者	6.2	5.2	4.9	4.1	3.5	3.6	0.1
	死 亡 ・ 不 詳 の 者	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.0
就 職 率 B/A		14.2	14.6	14.8	15.2	15.7	16.2	0.5

(注) 「就職者総数」とは、「就職者」に「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」及び「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた数です。

ウ 就職状況

就職者総数は3,210人で、前年より26人減少しました。就職率は16.2%で、前年より0.5ポイント上昇しました。

男女別にみると、男子が1,935人で前年より46人増加、女子が1,275人で前年より72人減少しました。就職率は、男子が19.3%で1.2ポイント上昇、女子が13.0%で0.3ポイント低下しました。

また、産業別に就職先をみると、「製造業」が1,838人(構成比は57.3%)で最も多く、次いで「卸売業・小売業」が267人(同8.3%)、「宿泊業、飲料サービス業」が223人(同6.9%)、「運輸業、郵便業」が140人(同4.4%)などとなっています。

図6 産業別就職者数の割合

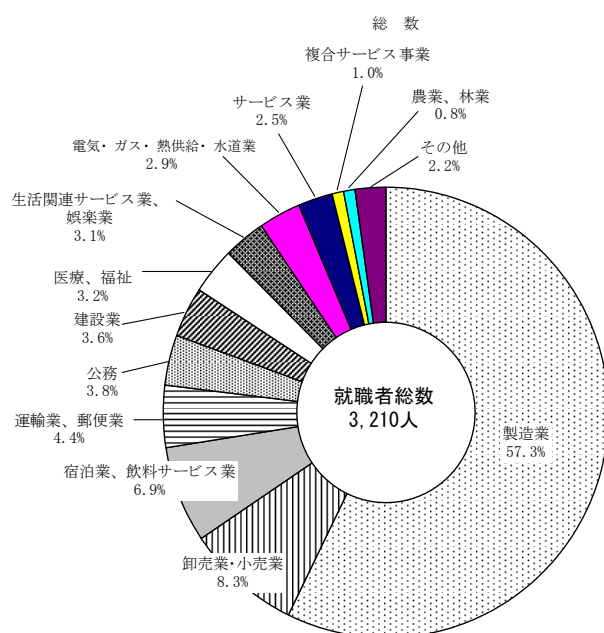


表 21 高等学校卒業者の産業別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 15 年～20 年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	第 1 次産業		第 2 次産業			第 3 次 産 業														左記以外のもの
		農	林	鉱	建	製	道ス・電気・熱供給・ガス業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業		飲食店・宿泊業		支教育、医療、福祉	複合事業	サービス業	公務（他に分類されないもの）		
		業	業	業	業	業										業習	業	業			
平成15	3,185	24	5	…	275	1,254	23	6	123	498	14	…		167		-	79	18	546	129	24
16	3,176	25	3	…	236	1,424	23	9	135	400	7	…		229		11	109	62	378	93	32
17	3,193	25	3	…	183	1,613	30	13	140	375	14	…		207		3	120	58	274	114	21
18	3,121	13	2	…	160	1,584	36	31	131	400	8	…		193		1	115	52	261	95	39
19	3,236	25	1	6	205	1,680	49	39	138	312	5	4		205		2	110	37	284	114	20
区 分	総 数	農業、林業	砂利採取業、採石業、	建設業	製造業	道ス・電気・熱供給・ガス業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業、賃貸業、	専門・技術・サービス業	宿泊業、飲食業	生活関連サービス業、娯楽業	支教育、医療、福祉	複合事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるもの）	左記以外のもの		
20	3,210	26	4	116	1,838	92	15	140	267	5	6	16	223	101	1	104	31	80	121	24	
構成比	100.0	0.8	0.1	3.6	57.3	2.9	0.5	4.4	8.3	0.2	0.2	0.5	6.9	3.1	0.0	3.2	1.0	2.5	3.8	0.7	
増減	△26	-	△2	△89	158	43	△24	2	△45	-	2	16	18	101	△1	△6	△6	△204	7	4	

(注) 平成 20 年から産業分類が変更され、「区分」に変更があります。

次に職業別にみると、「生産工程・労務作業者」が 1,900 人(構成比は 59.2%)で最も多く、次いで「サービス職業従事者」が 421 人(同 13.1%)、「販売従事者」が 257 人(同 8.0%)、「事務従事者」が 232 人(同 7.2%)などとなっています。

就職先を長野県内・県外別にみると、県内就職者数は 2,889 人(就職者総数に占める割合は 90.0%)、県外就職者数は 321 人(同 10.0%)となっています。

また、県外就職者を都道府県別にみると、愛知県が 103 人(県外就職者に占める割合は 32.1%)で最も多く、次いで東京都が 100 人(同 31.2%)、神奈川県が 23 人(同 7.2%)などとなっています。

表 22 高等学校卒業者の職業別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 15 年～20 年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業作業者		運輸・通信従事者	生産・業務作業	工 労 以 外 の 記 号
							農 林 業 作 業 者	漁 業 作 業 者			
平成 15	3,185	121	281	426	631	101	33	1	89	1,432	70
16	3,176	107	253	359	637	61	31	-	93	1,587	48
17	3,193	109	262	333	509	90	33	1	93	1,726	37
18	3,121	149	257	342	473	81	18	-	95	1,671	35
19	3,236	148	262	285	493	80	27	-	103	1,794	44
20	3,210	141	232	257	421	80	23	-	98	1,900	58
構成比	100.0	4.4	7.2	8.0	13.1	2.5	0.7	0.0	3.1	59.2	1.8
増減	△26	△7	△30	△28	△72	-	△4	-	△5	106	14

表 23 高等学校卒業者の都道府県別就職者数(各年 3 月)の推移(平成 15 年～20 年)

(単位:人、%)

区 分	総 数	県内	県外												
				群 馬 県	埼 玉 県	千 葉 県	東 京 都	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	岐 阜 県	静 岡 県	愛 知 県	大 阪 府	そ の 他
平成15	3,185	2,875	310	9	17	6	132	17	7	11	23	7	56	4	21
16	3,176	2,853	323	15	14	6	118	20	8	13	17	4	73	5	30
17	3,193	2,899	294	11	21	7	120	24	8	4	9	3	60	3	24
18	3,121	2,789	332	6	18	3	104	28	13	5	14	8	99	5	29
19	3,236	2,918	318	7	25	4	90	17	8	5	20	5	99	4	34
20	3,210	2,889	321	7	17	11	100	23	5	2	20	9	103	5	19
構成比	100.0	90.0	10.0	2.2	5.3	3.4	31.2	7.2	1.6	0.6	6.2	2.8	32.1	1.6	5.9
増減	△26	△29	3	-	△8	7	10	6	△3	△3	-	4	4	1	△15

(注) 都道府県別の構成比は、県外就職者に占める割合です。